

令和5年2月定例会 公社事業対策特別委員会の概要

日時 令和5年3月6日(月) 開会 午前10時 1分
閉会 午前11時27分

場所 第9委員会室

出席委員 新井一徳委員長
内沼博史副委員長
松井弘委員、飯塚俊彦委員、須賀敬史委員、高橋政雄委員、小島信昭委員、
八子朋弘委員、塩野正行委員、木村勇夫委員、秋山文和委員、
浅野目義英委員

欠席委員 なし

説明者 [企画財政部]
西村朗政策・財務局長、谷口良行行政・デジタル改革課副課長
[県民生活部]
真砂和敏県民生活部長、田沢純一県民共生局長、
田辺勝広共助社会づくり課長、長嶋健一文化振興課副課長
[福祉部]
岸田正寿副部長、田島優子社会福祉課副課長、
平明夫障害者福祉推進課副課長、飯塚健人障害者支援課副課長、
岩下優こども安全課副課長
[公益財団法人いきいき埼玉]
永沢映理事長、堀光美知子副理事長、番場宏業務執行理事(兼)事務局長、
窪川真治事業部長、岡野功就業促進部長、関谷正博県民活動総合センター所長
[公益財団法人埼玉県芸術文化振興財団]
加藤容一理事長、影沢政司専務理事兼事務局長、
川崎賢一郎業務執行理事兼総務企画部長、岩品武顕業務執行理事兼事業部長
[社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団]
黛昭則理事長、川田民夫理事兼皆光園長、恩田隆弘副理事長兼あげお園長、
藤間達之本部事務局長、関根健嵐山郷事務局長、
黒澤隆久障害者交流センター所長、横溝英明おお里園長

会議に付した事件

公社における改革の取組について

公益財団法人いきいき埼玉

公益財団法人埼玉県芸術文化振興財団

社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団

松井委員

- 1 埼玉未来大学における人材の育成について、取組内容とその成果は何か。
- 2 資料1-3「改革の取組について」の「(4) 県民活動総合センターの利用促進」について、利用者数の大幅な減少は新型コロナウイルス感染症の影響によるものかと思うが、利用者数の回復に向けてどのような取組を行っていたのか。
- 3 埼玉県芸術文化振興財団の令和3年度における新型コロナウイルス感染症の影響はどの程度あったのか。また、令和4年度の現在までの影響と、コロナ禍における財団の取組状況はどうか。

公益財団法人いきいき埼玉理事長

- 1 埼玉未来大学については、令和2年度にこれまでの「仲間づくり」から「シニアの学び」へ、健康増進、社会参加、NPO法人や市民活動への参加、起業創業等の実践的なカリキュラムへ刷新した。コロナ禍で卒業生の活動がしづらくなっているが、令和4年度は、卒業生の7.7%が何らかの活動を実践しており、大きな成果が出ていると考えている。例えば、NPO法人や自治会の活動への参加、介護タクシー、コミュニティカフェなどの起業を始めているシニアの方もいる。今後も、より多くの方々がそれぞれが目指すセカンドステージを実現できるようバックアップを強化していく。
- 2 多くの企業や大学等に貸館として利用していただくため、これまでの利用企業や団体への営業に加えて、新たな利用者の開拓を行いながら、より魅力的な主催事業やイベントを開催し、県民の方が多く来館し活用していただける施設となるよう心掛けていく。引き続き新型コロナウイルス感染症への対応については、万全を期してより心地よく利用いただけるような施設運営を行っていく。

公益財団法人埼玉芸術文化振興財団理事長

- 3 令和2年2月の「ヘンリー八世」公演の途中から休演が始まり、その後の休館等で、当財団全体としても大きな影響を受けた。令和3年度は、自主事業について5事業、11公演が中止となった。令和2年度は24事業、89公演が中止になったことと比較すると減少している。また、貸館については、さいたま芸術劇場、埼玉会館の合計で約700件のキャンセルがあった。令和2年度の1,661件からは減少しているが、大きな影響があった。収益は約7,700万の収益減となったが、コスト削減や県からの指定管理料の増額等で、最終的には収支均衡を図ることができた。令和4年度は、自主事業について1事業、3公演が中止、貸館は106件のキャンセルがあり、影響は続いている。コロナ禍で心の豊かさが失われていると言われる中、県民の皆様に芸術文化を知っていただき、最大限の感染対策を施しながら、可能な限り公演を実施していくことが当財団の役割と考える。また、オンラインでの取組も行っていく。

飯塚委員

- 1 新たに近藤良平芸術監督が就任したが、これによりさいたま芸術劇場はどのように変わっていくのか。
- 2 先駆的取組として児童養護施設における自立支援事業を挙げているが、具体的にはどのような取組を行い、どのような成果があったのか。

- 3 自立支援事業については、地元企業と連携して取り組んでいることと思うが、18歳以降のフォローが難しく、就職しても施設に戻ってきってしまうケースもあると聞いている。18歳以降のフォローはどのように行っているのか。
- 4 人材確保について、社会福祉事業団ではどのように取り組んでいるのか。

公益財団法人埼玉芸術文化振興財団理事長

- 1 令和2年度から、財団はどのような方向性に進むべきか議論をし、財団のミッションとして「Art for Life –すべての人生に芸術を–」を定めた。そのような中で近藤監督に就任いただいたが、近藤監督の自由さ、幅広さ、人脈の広さは、このミッションの達成に適任であり、ダンサー及び振付家であるという特性を生かして、今までにも、またほかの劇場にもないような取組に期待している。また、近藤監督は「クロッシング」というテーマを掲げた。これは、様々な芸術の分野やアーティストが一緒になって新しいものを創っていくことや、多様な人々が芸術劇場・埼玉会館に来ていただき、交わり、コミュニケーションが生まれること、また地域や劇場同士がコラボレーションすることを目指している。令和4年度の公演については、ジャンルクロス作品として4月に神奈川芸術劇場の長塚圭史芸術監督と創った「新世界」、7月には自身が演出した「導かれるように間違う」を上演し、好評を博した。令和5年度は、近藤監督自身が県内各地に行き、地域の文化、人と触れる中でコラボレーションやクロッシングによる創作やその発信を行う事業を計画しており、リニューアルオープン後の芸術劇場で披露したいと考えている。また今年度は、県民の皆様から歌詞を川柳で募集したほか、新しい盆踊り「さいさい盆踊り」を創作し、地域のお祭りや学校で披露するといった取組も行っている。

社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団理事長

- 2 自立支援のための取組として、退所後の就職及び進学に向けた支援を行っている。就職支援については、地元企業の経営者や社会経験が豊かな方で構成する「児童自立サポーターズ」の方々がボランティアとして活躍している。具体的な活動内容としては、職業体験の場の提供や、模擬面接試験の実施、就職の際の心得の親身な指導などである。進学支援については、近隣大学のボランティアサークルの学生が家庭教師のように児童の勉強を見てくれたり、学習塾の講師が無償で勉強を教えてくれている。継続して進路指導を実施した結果、進路決定率100%を達成している。令和4年度においても、退所予定者13人中、進学4人、就職9人の進路が決定しており、100%を達成する見込みである。
- 3 アフターケアについては、卒園後5年間は定期的な連絡を取り合い、悩みを聞くなどの支援をしている。5年を経過した後も、必要に応じて職員から定期的なメールや訪問などをして、相談に親身に応じている。引き続き、アフターケアの推進に努めていく。
- 4 福祉業界は人手不足の状況があり、当事業団でも何とか人材を確保している状況である。具体的な取組としては、埼玉県立大学などを指定校として、各大学から優秀な人材を推薦してもらい採用している。また、各施設で受入れている実習生やボランティアにも働き掛けている。このほかに、事業団を知ってもらうためにホームページやInstagramを使って情報発信に努めている。これらの取組を通じて、令和5年度当初に必要な職員を確保できたところである。

飯塚委員

県北地域は高崎市に近く、高崎市には群馬交響楽団や高崎芸術劇場があり、音楽的な要素が強い。県として、例えば近藤監督が交響楽団と共にオペラを創作するなど、新たな方向性や取組は考えているのか。

公益財団法人埼玉芸術文化振興財団理事長

近藤監督の専門ジャンルはダンスであるが、財団としては、ダンスのほか、音楽、演劇や映像などの分野に取り組んでおり、近藤監督からは、これらの分野の方向性についてもアドバイスを頂いている。音楽については、若手や子供の育成事業のほか、バッハ・コレギウム・ジャパンなど世界トップクラスの公演など、幅広い事業を実施している。なお、現時点で具体的な計画はないが、ジャンルクロスのような新しい取組についても検討していきたい。

浅野目委員

児童養護施設の卒園児童の進路について、大学への進学率は28%と聞いているが、県立大学への進学状況を含め、事業団での状況はどうか。

社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団理事長

児童養護施設卒園児童のうち、近年は県立大学に進学した児童はいない。また、大学等への進学率については、令和4年度は高校3年生13人中4人で、30.8%となっている。令和3年度は20人中5人で25%となっており、一般の学生よりも低い状況であるため、引き続き進学を希望する児童に対しては支援していく。

秋山委員

養護施設を卒園する児童は、経済的に大きなハンディキャップを背負って旅立つことになると考えるが、経済的な自立支援はどのような取組を行っているのか。

社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団理事長

国から支給される措置費から就職や進学に必要な支度金が支給されており、これをアパートの敷金や礼金に充てることができる。これとは別に、事業団でも独自の奨学金制度を設け、500,000円を支給している。

秋山委員

- 1 措置費は生活保護制度とは異なるのか。
- 2 500,000円の奨学金は年額なのか。500,000円では不足すると思うが、他の奨学金を併用できるのか。

社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団理事長

- 1 措置費は生活保護制度とは異なるものであり、児童養護施設に入所している子供に支給されるものである。
- 2 500,000円は一度のみであるが、他の奨学金との併用は可能である。近年、社会的にも支援の声が強く、様々な奨学金制度が設けられていることから、これらを積極的に活用している。

秋山委員

進学先の種別について、国公立大学や私立大学のおおよその割合はどのようになっているのか。

社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団理事長

令和4年度は4人が進学したが、全員が私立大学及び専門学校への進学である。また、令和3年度も全員が私立大学及び専門学校への進学である。

塩野委員

年度によって進学した児童数にばらつきがあるが、進学を希望する児童はみな進学できているのか。

社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団理事長

勉学意欲などで差が出てしまうことはあるが、職員が児童と面談をして児童の将来を丁寧に見極めている。基本的には児童が希望する進路に進めている状況である。

塩野委員

全員が進学すべきということではないが、進学を希望する児童が夢を絶たれるといったことはないのか。

社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団理事長

児童本人が希望する進路に進むことができている。

八子委員

- 1 上里学園をはじめとした児童養護施設の建物等の老朽化への対応はどのように行っているのか。
- 2 新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊行事が実施できない状況であったと思うが、現状はどうか。

社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団理事長

- 1 上里学園では令和5年度から改修を予定している。その他の児童養護施設についても、県が事業団と協議しながら実施している。
- 2 宿泊を伴う行事については、現状は新型コロナウイルス感染症の影響で控えているが、状況を見極めながら再開していく。